

Close Up

クローズアップ 福祉安全運転

## 沖縄県内での運転復帰支援の輪を拡げるため Honda運転復帰プログラムを活用

9月30日、(一社)沖縄県指定自動車学校協会(県内21校で構成・以下、協会)が沖縄県警察運転免許センターで「沖縄県障がい者運転復帰に向けた教習所指導員講習会(以下、講習会)」を開催した。協会専務理事の下地一彦さんは開催の背景について「脳梗塞などで高次脳機能障がいになった方が回復後にクルマの運転を再開したいというニーズが増えています。しかし、県内で運転復帰に向けた取組みに積極的な自動車教習所はまだ少ないのが現状です。そこで、実車による運転可否の判断を支援するためのノウハウを多くの自動車教習所に伝え、こうしたニーズに対応できるようにしたいと考えました」と語った。



黒澤インストラクターは交通教育センターレイボー熊本での実施事例をふまえ、自操プログラムを運用する上で注意すべき点を教習指導員と作業療法士に説明



作業療法士が患者役として運転し、助手席の教習指導員が自操プログラムを進行



実技講習では様々な運転補助装置が付いている教習車両を使用



(一社)沖縄県指定自動車学校協会専務理事の下地一彦さん



(一社)沖縄県作業療法士会会長の比嘉靖さん



沖縄リハビリテーションセンター病院リハビリテーション科医師の粟林環さん

### 教習指導員と作業療法士が Honda のプログラムを体験

今回の講習会は、自動車教習所だけでなく、運転復帰へのリハビリを担当する作業療法士とも一体となって取り組みを進めていくことが重要であり、(一社)沖縄県作業療法士会との合同開催となった。

当日は、県内4つの自動車学校(津嘉山、北丘、普天間、名護)から9人の教習指導員が参加したほか、県内18病院から作業療法士36人も参加しプログラムを体験。障がいのある方の運転復帰に向け、自動車教習所と医療関係者が連携して講習会を行う、全国初の取り組みとなった。

参加者に体験してもらうのは、Hondaが開発した「自操安全運転プログラム(以下、自操プログラム)」である。これはHondaの交通教育センターで、運転復帰を希望する方の能力評価の参考とするために実施しているプログラムで、実車運転時における現状の把握、そこから見えた課題に対する訓練を行うもの

だ。沖縄県では既に津嘉山自動車学校が導入している。同校指導課長の仲原英久さんは「自操プログラムを使って、運転復帰への支援を本格的に始めたところ、問合せや相談は確実に増えています。さらに、3つの病院・施設との連携体制も構築できました」という。会場では、リハビリと教習指導を組み合わせたカリキュラムづくりのポイントについて講義を受けた後、教習車両を使いながら、実車での評価について学んだ。教習車両には、手でアクセル、ブレーキを操作する補助装置や、左手・左足だけでハンドル、アクセル、ブレーキを操作する補助装置が付けられている。参加した作業療法士が患者役となり、これらの車両を運転。教習指導員が同乗し、自操プログラムを進めていく。講師を務めた交通教育センターレイボー熊本の黒澤明良インストラクターが、進路変更やパイロンスラロームなど患者が取り組むプログラムのねらい、運転中に観察すべきポイントなどを説明した。受講者である普天間自動車学校次長の島尻繁さんは「Hondaのプログラムは、実際の運転

場面をふまえた奥深い内容だと感じました。今後、当校でも取り入れたいと思います」と自操プログラムを評価する。

### 作業療法士や医師と自動車教習所との連携へ

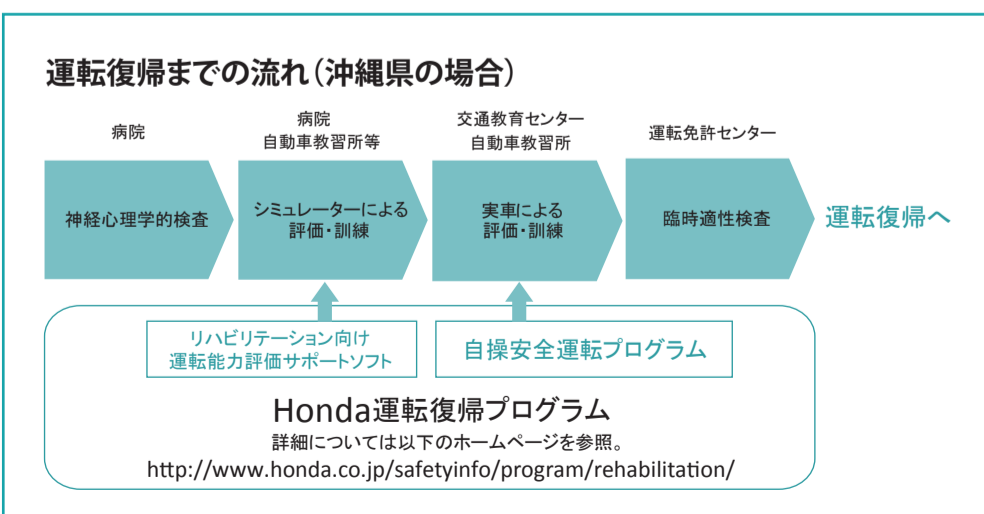
とよみ生協病院 作業療法士の比嘉美和さんは「補助装置の付いたクルマを運転したのは初めてで、慣れないと操作が難しいことを実感しました。今後、補助装置の利用を患者様やご家族に勧める際の役に立ちます」と感想を語った。ちゅうざん病院療法士部長の石川丈さんは「患者様の運転復帰に向けては、教習指導員の皆さんと協働で、しっかり考えながら進めていきたいと思いました」という。

医師の立場で参加した沖縄リハビリテーションセンター病院リハビリテーション科の粟林環さんは「運転可否は、病院内だけの評価では判断しにくい部分があります。実車を運転する動作の中で評価できるようになると判断材料も増え、運転能力をより適正に見極める

ことができます。今日は、自動車教習所の具体的な取組みを知ったので、今後、運転が再開できる可能性のある方については積極的に支援していきたい」と話した。

(一社)沖縄県作業療法士会会長の比嘉靖さんは「患者様の運転復帰については自動車教習所の協力が必要不可欠です。この講習会を皮切りに自動車教習所とコミュニケーションをとりながら、お互いに異なる立場からの気づきを共有していきたいと思います。それが、私たち作業療法士の仕事の質を高めることにもつながるはずで」と今後を見据える。

主催者である協会の専務理事・下地さんは、「この講習会を機に病気や怪我等で運転を中断している患者様が運転免許課、自動車教習所、作業療法士等と連携した対応により、一人でも多く運転復帰できることを祈念します」と語った。今後は、警察関係者との連携も視野に入れて、県全体としてより一層の連携が望まれる。



パイロンスラロームなどで複数の課題(指定された速度を維持しているか、適切なハンドル操作ができているか等)を同時に遂行できる能力を評価